



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
 コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 藤 幸平 TEL 03-6897-6311
 定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,240	7.8	422	6.6	455	8.6	302	△0.9
2022年3月期	8,571	33.3	396	40.1	419	29.7	305	35.4

(注) 包括利益 2023年3月期 319百万円 (11.7%) 2022年3月期 285百万円 (25.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	94.89	94.65	14.4	6.7	4.6
2022年3月期	94.83	94.59	14.9	7.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 20百万円 2022年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,849	2,263	29.8	687.16
2022年3月期	6,823	2,189	31.7	671.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,039百万円 2022年3月期 2,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	61	△188	△558	2,851
2022年3月期	997	△285	△80	3,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 37.00	百万円 119	% 39.0	% 5.7
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	118	39.5	5.3
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		42.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,055	△2.0	233	△44.7	233	△48.7	165	△45.4	55.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）N&S開発株式会社、株式会社翠豊、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,217,500株	2022年3月期	3,217,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	250,000株	2022年3月期	1株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,187,363株	2022年3月期	3,217,406株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における住宅業界の状況は、国土交通省発表による2022年度（2022年4月～2023年3月）の全国の新設住宅着工戸数は、86万828戸で前年同期比0.6%減となりました。特に持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数の落ち込みが大きく、2022年度は24万8,132戸で前年同期比11.8%減となりました。

一方、世界的な原材料インフレ、ロシア・ウクライナ問題による合板原料・木材等の輸入制限など、ウッドショックと呼ばれる原材料の高騰と資材不足状況は緩和され、資材価格は下降の方向にあります。

また、2022年6月通常国会において、決議されました建築基準法の一部改正につきましては、具体的な内容が示され始めました。2025年より木造住宅の省エネルギー性能の確保が義務となり、その基準は、従来の基準より高度な省エネルギー性能基準が提示されました。木造における確認申請基準（4号特例）の改定内容が発表され、木造住宅における簡易設計（壁量計算）の基準強化（壁量の増加）が公表されました。

当社は創業以来木造住宅の耐震構造設計と省エネルギー設計を主業務としており、2025年以降のニーズ増大に対応すべく、社内体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りです。

<住宅分野>

当連結会計年度のSE構法出荷数は1,183棟（前年同期比19.7%減）となりましたが、SE構法出荷1棟あたりの平均売上金額が前年同期比1.2倍程度に上昇したことにより、売上高は7,181百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

また、当連結会計年度においてSE構法登録施工店は新規に43社加入し、605社となりました。

<大規模木造建築（非住宅）分野>

当連結会計年度における店舗などの木造非住宅のSE構法出荷数は96棟（前年同期比77.8%増）となり、売上高は1,706百万円（前年同期比97.0%増）となりました。

SE構法以外の大規模木造建築設計を扱う株式会社木構造デザインでは、継続的なプロモーション活動により、当連結会計年度の構造計算出荷数は52棟（前年同期比85.7%増）となり、当社におけるSE構法の構造計算出荷数140棟（前年同期比197.9%増）とあわせて、非住宅木造建築物の構造計算出荷数は192棟（前年同期比156.0%増）と大きく増加いたしました。

また、今後さらに高まることが予想される建築物の木造化のニーズをとらえ事業拡大していくことを目的として、2022年10月1日付で株式会社翠豊の株式51.2%を取得し子会社化いたしました。株式会社翠豊は、大断面集成材加工や特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ会社であり、今回の子会社化により、当社が取り組む大規模木造建築の構造計算事業に加えて、大断面集成材の特殊加工や施工を事業化し、事業領域を拡大していく計画です。

<環境設計分野>

2021年4月より説明義務化となった住宅の省エネ性能に対して、補助金の受給に関するコンサルティング業務と合わせてサービス提供することにより、木造住宅、集合住宅及び非住宅木造物件向けの一次エネルギー計算書の出荷数は2,498件（前年同期比25.8%増）となり、売上高は213百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

<子会社及び関連会社>

サブスク型セカンドハウス事業を行う株式会社Sanuとの合弁会社N&S開発株式会社を設立し、SE構法を利用した商品開発を行うとともに、当社の登録施工店ネットワークを利用したセカンドハウス建設を計画し、新規需要増加へ向けた取り組みをスタートさせました。株式会社Sanuとのセカンドハウスの商品開発第1弾として、11月に「SANU Apartment」の新モデルを発表いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高及び売上総利益、営業利益、経常利益までの段階利益は過去最高となりました。

売上高は前年同期比7.8%増の9,240百万円、売上総利益は前年同期比14.9%増の2,358百万円、営業利益につきましては、成長分野（大規模木造建築（非住宅）分野、BIM事業等）への投資を積極的に行ったことにより販管費が増加（前年同期比16.9%増）したものの、前年同期比6.6%増の422百万円、経常利益は前年同期比8.6%増の455百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損を計上したことにより302百万円（前年同期比0.9%減）となり、売上高営業利益率は4.6%、ROE（自己資本当期純利益率）は14.4%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は6,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が686百万円減少したものの、当連結会計年度に実施した株式会社翠豊の連結子会社化やN&S開発株式会社設立に伴う出資、また、オフィス移転を主要因として、仕掛品が183百万円、有形固定資産が338百万円、無形固定資産が14百万円、投資その他の資産が152百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは当連結会計年度に実施した株式会社翠豊の連結子会社化にともなう長期借入金等の負債が333百万円増加し、一方で買掛金等の仕入債務が585百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得により316百万円減少したものの、利益剰余金183百万円の増加、株式会社翠豊等の非支配株主持分が192百万円増加したことによるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は29.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が415百万円（前年同期比0.9%減）であったことに加え、売上債権及び仕入債務の減少、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ686百万円減少し、当連結会計年度末には2,851百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は61百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益415百万円、減価償却費が164百万円、売上債権の減少241百万円、預り保証金46百万円による増加の一方、仕入債務の減少608百万円、法人税等の支払194百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は188百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出87百万円、無形固定資産の取得による支出88百万円及び、関係会社株式の取得（N&S開発株式会社）49百万円、オフィス移転に伴う差入保証金の差入による支出55百万円、株式会社翠豊の連結子会社化に伴う収入110百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は558百万円となりました。これは主に、自己株式の取得316百万円、配当金の支払119百万円、借入金の返済78百万円、株式会社MAKE HOUSEの100%子会社化に伴う非支配株主への払戻29百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境といたしましては、脱炭素社会に向けたグリーン化、大規模木造店舗などの非住宅のニーズ拡大や2025年の建築基準法改正（4号特例縮小）など、当社の事業拡大が期待される状況となっており、それらの状況を踏まえて、2025年度（2026年3月期）を最終年度とする3ヵ年の中期計画を策定いたしました。

今後、社会的なニーズを追い風として、以下のとおり各分野で事業拡大をはかってまいります。

- ① 住宅分野：2025年4月におこなわれる建築基準法改正による構造計算ニーズを捉えた出荷棟数の増加
- ② 大規模木造（非住宅）分野：建築物の木造化（グリーン化計画）ニーズを充足するサービスの提供に向けたインフラ整備と営業体制の構築
- ③ 環境・DX分野：脱炭素社会の実現に向けて、環境設計ニーズを捉えた一次エネルギー計算等の出荷数の増加

中期計画の最終年となる2026年3月期は、売上高128億円、営業利益6.5億円、経常利益7.0億円を計画しております。なお、中期計画につきましては、決算補足説明資料に詳細を記載いたします。

また、中期計画初年度となる2024年3月期につきましては、分野別にそれぞれ以下の売上高を計画しております。

<住宅分野>

前期までウッドショックによる資材価格高騰から販売単価が高止まりしたが、2024年3月期は木材価格下落傾向に転じることから、1棟当たりの単価が10%程度減少することを試算しており、加えて新設住宅着工戸数の減少に伴うハウスメーカーの受注減少が予測されることから、SE構法出荷数は1,052棟（前年同期比11.1%減）、売上高は5,907百万円（前年同期比17.7%減）を見込んでおります。

また、SE構法の販売会社（登録施工店）は、新規で36社の増加を見込んでおります。

<大規模木造建築（非住宅）分野>

非住宅分野におけるSE構法出荷数は、前期の構造計算出荷数の増加により135棟（40.6%増）を計画しております。

（株）木構造デザインによるSE構法以外の工法にも対応した大規模木造建築のワンストップサービスに加えて、前期に子会社化した（株）翠豊による非住宅向け加工売上高の増加が見込まれます。

非住宅分野における売上高は2,788百万円（前年同期比63.4%増）と昨年が続いて大幅な成長を計画しております。さらに認知度向上と事業拡大に向けて、マーケティング活動を強化いたします。

<その他の分野>

その他の分野の売上高は、359百万円（前年比2.1%増）を計画しております。

2024年3月期においては、ニーズの高まりを受け、住宅の省エネルギー化支援として一次エネルギー計算出荷を3,000件出荷、（株）MAKE HOUSEにおいては、BIM事業をさらに加速させるために新拠点となるBIMセンターを有効活用するとともに積極的な人材採用をおこない、BIMモデルの生産体制強化と木造建築向けBIMソリューションの開発をすすめます。また、技術分野では木構造技術センター（ティンバーラボ）の積極的な活用をおこない、国産材の利用率向上に寄与する予定です。

通期の連結業績予想につきましては、売上高は9,055百万円（前年同期比2.0%減）と減収となる見込みです。

利益につきましては、2025年の法改正による需要拡大に向けたプロモーション費用の増額を計画しており、営業利益は233百万円（前年同期比44.7%減）、経常利益は233百万円（前年同期比48.7%減）、親会社に帰属する当期純利益は165百万円（前年同期比45.4%減）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,638,151	2,951,889
売掛金	1,406,396	1,284,064
電子記録債権	8,751	50,948
有償支給未収入金	672,752	624,703
原材料	—	65,504
商品	20,280	21,819
仕掛品	2,892	186,148
貯蔵品	272	272
その他	50,631	135,516
貸倒引当金	△1,639	△1,502
流動資産合計	5,798,489	5,319,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,986	211,229
減価償却累計額	△25,064	△94,362
建物及び構築物 (純額)	15,921	116,866
車両運搬具	2,030	30,778
減価償却累計額	△211	△25,420
車両運搬具 (純額)	1,818	5,357
工具、器具及び備品	170,339	628,215
減価償却累計額	△76,616	△436,784
工具、器具及び備品 (純額)	93,723	191,431
リース資産	—	266,001
減価償却累計額	—	△173,693
リース資産 (純額)	—	92,307
建設仮勘定	7,286	22,730
土地	—	28,308
有形固定資産合計	118,749	457,001
無形固定資産		
その他	366,020	380,349
無形固定資産合計	366,020	380,349
投資その他の資産		
投資有価証券	368,664	425,468
繰延税金資産	73,364	68,307
その他	99,371	199,804
貸倒引当金	△1,090	△970
投資その他の資産合計	540,311	692,610
固定資産合計	1,025,081	1,529,961
資産合計	6,823,570	6,849,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,415,370	1,988,363
電子記録債務	859,694	701,547
短期借入金	9,800	13,000
1年内返済予定の長期借入金	—	56,312
未払法人税等	117,739	47,746
賞与引当金	79,829	57,361
有償支給差額	46,630	67,711
リース債務	—	27,538
その他	342,462	533,256
流動負債合計	3,871,527	3,492,837
固定負債		
社債	—	4,000
長期借入金	—	179,763
リース債務	—	62,481
預り保証金	684,596	738,126
役員退職慰労引当金	25,666	46,975
退職給付に係る負債	52,673	62,120
固定負債合計	762,937	1,093,468
負債合計	4,634,464	4,586,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,858	390,858
資本剰余金	263,936	255,399
利益剰余金	1,523,973	1,707,370
自己株式	—	△316,250
株主資本合計	2,178,768	2,037,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,919	1,763
その他の包括利益累計額合計	△18,919	1,763
新株予約権	—	1,710
非支配株主持分	29,257	222,166
純資産合計	2,189,106	2,263,019
負債純資産合計	6,823,570	6,849,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,571,902	9,240,171
売上原価	6,520,080	6,881,711
売上総利益	2,051,821	2,358,459
販売費及び一般管理費	1,655,573	1,936,164
営業利益	396,248	422,295
営業外収益		
受取利息	30	37
受取配当金	696	-
持分法による投資利益	10,412	20,315
ソフトウェア売却収入	6,664	-
貸倒引当金戻入額	1,692	365
補助金収入	2,961	6,000
雑収入	1,321	6,788
為替差益	-	5,076
営業外収益合計	23,778	38,582
営業外費用		
支払利息	2	2,723
雑損失	1,013	2,908
営業外費用合計	1,016	5,631
経常利益	419,010	455,245
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,643
特別利益合計	-	1,643
特別損失		
固定資産除却損	-	7,481
投資有価証券評価損	-	34,185
特別損失合計	-	41,667
税金等調整前当期純利益	419,010	415,222
法人税、住民税及び事業税	146,712	111,682
法人税等調整額	△15,082	5,057
法人税等合計	131,630	116,740
当期純利益	287,380	298,481
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△17,731	△3,963
親会社株主に帰属する当期純利益	305,111	302,445

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	287,380	298,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,763	20,682
その他の包括利益合計	△1,763	20,682
包括利益	285,616	319,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303,348	323,127
非支配株主に係る包括利益	△17,731	△3,963

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	390,800	263,877	1,308,937	1,963,615
当期変動額				
新株予約権の行使	58	58		117
剰余金の配当			△90,076	△90,076
親会社株主に帰属する当期純利益			305,111	305,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	58	58	215,035	215,152
当期末残高	390,858	263,936	1,523,973	2,178,768

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,156	△17,156	46,988	1,993,447
当期変動額				
新株予約権の行使				117
剰余金の配当				△90,076
親会社株主に帰属する当期純利益				305,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,763	△1,763	△17,731	△19,494
当期変動額合計	△1,763	△1,763	△17,731	195,658
当期末残高	△18,919	△18,919	29,257	2,189,106

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	390,858	263,936	1,523,973	—	2,178,768
当期変動額					
新株予約権の行使					
剰余金の配当			△119,047		△119,047
親会社株主に帰属する当期純利益			302,445		302,445
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8,536			△8,536
自己株式の取得				△316,250	△316,250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△8,536	183,397	△316,250	△141,389
当期末残高	390,858	255,399	1,707,370	△316,250	2,037,379

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△18,919	△18,919		29,257	2,189,106
当期変動額					
新株予約権の行使					
剰余金の配当					△119,047
親会社株主に帰属する当期純利益					302,445
連結子会社株式の取得による持分の増減					△8,536
自己株式の取得					△316,250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,682	20,682	1,710	192,909	215,302
当期変動額合計	20,682	20,682	1,710	192,909	73,912
当期末残高	1,763	1,763	1,710	222,166	2,263,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,010	415,222
減価償却費	95,236	164,238
負ののれん発生益	—	△1,643
引当金の増減額 (△は減少)	33,251	△17,373
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,877	9,446
受取利息及び受取配当金	△726	△37
支払利息	—	2,723
補助金収入	△2,961	△6,000
持分法による投資損益 (△は益)	△10,412	△20,315
固定資産除却損	—	7,481
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34,185
売上債権の増減額 (△は増加)	△831,168	241,371
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,291	△68,498
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,423	△37,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,320,282	△608,909
未払金の増減額 (△は減少)	9,167	118,961
未払費用の増減額 (△は減少)	8,727	△7,920
前受金の増減額 (△は減少)	2,657	△29,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,961	△25,168
預り保証金の増減額 (△は減少)	44,000	46,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,203	35,880
小計	1,097,392	252,481
補助金の受取額	2,961	6,000
利息及び配当金の受取額	1,636	37
支払利息及び社債利息	—	△2,723
法人税等の支払額	△104,969	△194,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,020	61,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,977	△87,959
無形固定資産の取得による支出	△141,382	△88,664
関係会社株式の取得による支出	△28,000	△49,990
差入保証金の差入による支出	—	△55,135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	110,000
その他	△14,641	△17,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,001	△188,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,800	—
借入金の返済による支出	—	△78,185
社債の償還による支出	—	△4,000
リース債務の返済による支出	—	△13,579
ストックオプションの行使による収入	117	—
配当金の支払額	△90,238	△119,140
自己株式の取得による支出	—	△316,250
新株予約権の発行による収入	—	1,710
非支配株主への払戻による支出	—	△29,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,320	△558,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	631,699	△686,412
現金及び現金同等物の期首残高	2,905,808	3,537,507
現金及び現金同等物の期末残高	3,537,507	2,851,094

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社MUJI HOUSE	1,297,164	木造耐震設計事業
株式会社アールシーコア	1,267,679	木造耐震設計事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社MUJI HOUSE	1,503,988	木造耐震設計事業
株式会社アールシーコア	878,978	木造耐震設計事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年10月1日を効力発生日として、株式会社翠豊の株式取得による子会社化に伴い、1,643千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	671.28円	687.16円
1株当たり当期純利益金額	94.83円	94.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.59円	94.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	305,111	302,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	305,111	302,445
普通株式の期中平均株式数(株)	3,217,406	3,187,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,204	8,102
(うち新株予約権(株))	(8,204)	(8,102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。